令和 3 年度事業評価シート

12 4.11		一尺子不 可。	щ <i>></i>			事務事	
PLAN(計画)	<u>)</u>	自己評価				業番号	63
担 当	課	教育委員会		担当課	長	江上 智原	Į.
事業担	当 者	高木 里紗		一次評価	五 者	安部 憲一	一郎
事 業 区		継続事業		事務事業評価	の履歴		有
事 務 事 名	業	人権•同和問題研修会	≷の開催				
予算科		10 款 5 J	頁 4 目				
予 算 事 名		人権教育費					
総合計画での位 (施 策	名)	互いに認め合うまちを	つくる				
事 業 <i>0</i> . 格	.—	自 治 事 務					
法令相等	视 拠	福岡県 同和問題啓蒙	発強調月間				
事 業 <i>0</i> . 象) 対	町民					
事 業 <i>0</i> . 的) B	住民一人一人が同和 とらえ、あらゆる差別?					
実施期間	開始年度	平 成 25	年度から				
<i>y</i> 20 74 16	終了年度	令 和	年度まで				
事業の	内容	人権を考える町民の ^っ 各種人権問題講演会 学校人権教育研究会	及び研修会へ	の参加促進			
	N +Ł +#	人権を考える町民のつ	つどい参加人数	Ţ			
日 的 達 成 <i>0</i> 成果指標		区分年度 単位 目 標 人 実 績 人	2 年度 300 0	3 年度 300 0	4	年度 800	5年度 300
指標設定の	考え方	↓ 佐. 戸和問題業学会に会加することによって、町R_ ↓ _ ↓ の ↓ 佐舎塾の白 と ^					
計画時の懸雾	₹事項	コロナ禍において、事業が実施しにくい状況下でどのような方法で町民に人権啓発 活動を行うかが課題である。					
計画時の懸案事項	- 「への対応	限られた予算の中で、権啓発活動を行う必要		し等のメディアを	使い、コ	ロナ禍でも	実施できる人

	<u> </u>					11012
事務量及						
尹伤里及	い対域内訳		※負	担額には国費・県		
項	目	2	年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
	①人工数		0.1	0.1	0.1	0.1
事務量	②人件費単価		7,652	7,179	7,898	7,898
于勿里	③ 補助事業人件費		0	0	0	0
	人件費(①×②-③)		765	717	789	789
	直接事業費		3400	3400	2218	3218
事業費	人 件 費		765	717	789	789
	合 計		4,165	4,117	3,007	4,007
	国庫支出金					
	県 支 出 金			195	137	
財源内訳	地 方 債					
别派内武	その他					
	一般財源		4,165	3,922	2,870	4,007
	스 計		A 165	A 117	3 007	4.007

事業費計画 (千円)

										\ 1 1 3	_
区分/年度	2	年 度	3	年 度	4	年 度	5	年 度	6	年 度	
目 標		3,400		3,400		2,218		3,218		3,21	8
実 績		3,400		2,458							

事業活動の実績(活動指標) ※ トローは日標値を 下口には実験値をそれぞれ記入してください

3 5141 2 2 3 4 5 4 15 4 12 2		<u> </u>	上段には日標	(但を、下段には美)	額 胆をせれてれ記	人してください。
項目	単位	2	年度	3 年度	4 年度	5 年度
学校人権教育研究協議会	円		360,000	360,000	360,000	360,000
補助金	1.1		130,000	80,000	360,000	
町講演会講師委託料	円		300,000	300,000	175,000	300,000
叫两次去两则安心行	1.1					
町講演会参加者	人		300	300	300	300
叫两次云梦加名						
町講演会参加者満足度	%		100	100	100	100
国	/0					

DO(実施)

町民一人当たり負担額 337円 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円) 事務量及び財政内訳

項	目	2 年度	決算	3	年度予算	年度決算	4	年度予算
	①人工数		0.1		0.1	0.1		0.1
事務量	②人件費単価		7,652		7,179	7,022		7,898
争伤里	③ 補助事業人件費		0		0	0		0
	人件費(①×2-3)		765		717	702		789
	直接事業費		3400		3400	2458		2218
事業費	人 件 費 合 計		765		717	702		789
	合 計		4,165		4,117	3,160		3,007
	国 厙 支 出 金		0		0	0		0
	県 支 出 金		0		195	49		137
財源内訳	地 方 債		0		0	0		0
为小水内引	その他		0		0	0		0
	一般財源		4,165		3,922	3,111		2,870
	슴 計		4,165		4,117	3,160		3,007

実施備忘録

判定

В

С

R

В

3

3

CHECK(評価) 5段階評価で評点を付けます。 評価者 自己評価 高木 里紗 そもそも必要な事業か? 評点 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。 3 □ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。 3 □ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。 3 □ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。 2. 町が実施する必要があるか? □ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 ※該当する場合は左の□にチェックしてください □ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。 □ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。 3. 実施内容は適切か? ①有効性 □ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。 3 ☑ 事業の手法・活動内容は適切である。 3 □ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。 2 ②効率性 ☑ 事業費に見合った成果を上げている。 3 □ 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。 3 □ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。 4

□ 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)

今後の方向性 A・B=目標達成できたもの C・D=目標達成できていないもの		C見直しの具体的内容
A重点化(計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る) B現状維持(計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める) C見直し D廃止 E完了	→	□ 実施方法の工夫□ 事業の効率化□ 受益者負担の適正化□ 事業縮小□ その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

事業費に占める一般財源の額は妥当である。

ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。

③公平性·透明性

1

SNSを通した差別やLGBT(性的少数者)などの新しい人権問題が定義されている中で、そのテーマを取り上げ、 |啓発を行うことで、町民の人権問題に対する意識向上につながり、ひいては誰もが認め合う社会への取り組みの -環を担うことから必要性は高いと考える。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

令和3年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会を行うことはできなかった。 しかし、人権啓発物品の設置や人権パネル展、広報紙への人権啓発の掲載等、代替事業を行った。人権問題が 多様化する社会の中で、講演会に捉われず、様々な方法で、人権啓発活動を継続してしていく必要がある。 また、時代に合った人権課題を考慮し、幅広く町民に人権啓発活動を行う必要がある。

一次評価 評価者 5段階評価で評点を付けます。 安部 憲一郎

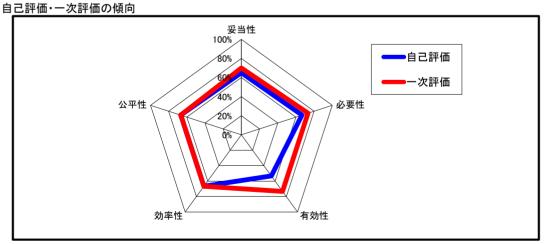
			5 大 ◆ 小 1	<u> </u>	
1. そも	そも必要な事業	か?		評点	判定
	「民のニーズが高	い。ニーズが増加傾向であ	5 る。	3	
□緊	る性が高く、即	寺に実施しなければならなし	, \ _o	3	В
□実	施しなければ町	民生活に及ぼす影響が大き	きい。	4	ь
	[民生活や町のイ	メージアップの向上に寄与	_ -する。	4	
	が実施する必要な				
	が実施主体とな	ることが法令等により定め	られている。 ※該当する場合は左の口にチェ	ックしてく	ださい。
		いは政策判断を伴い、民間		4	
		実施するよりも効果的である		4	В
		や県で類似事業を実施して		3	
	布内容は適切か かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん			1	
①有:	効性				
	、山町総合計画基	本計画の将来計画を実現	けるために有効な事業である。	4	
□事	業の手法・活動	内容は適切である。		3	В
□事	業の成果達成状	況や進捗状況は順調であ	うる 。	4	
②効:					
□事	業費に見合った	成果を上げている。		3	
		管理者を含む)による効率・	化が図られている。	3	В
		より効果を維持しながらコ		4	
	平性•诱明性	0 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		1	
\circ $-$	~	て課題はない。(または、そ	受益者負担を求めることが適当でない。)	3	
		般財源の額は妥当である。		3	В
		報を活用し、積極的に情報	•	4	-

今後の方向性	A・B=目標達成できたもの C・D=目標達成できていないもの		(C見直しの具体的内容
	んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る 進んでおり、現状のまま事業を進める)	5)		実施方法の工夫 事業の効率化 受益者負担の適正化 事業縮小 その他

- 次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大のために研修会は行うことができなかったが、12月に 人権に関するパネル展の実施や人権に関する啓発物資の配付等を行い、コロナ禍においても実施可能なことを 行った。

人権教育は多様化する社会のなかで必要なことであるので、今後も継続して行う必要がある。



ACTION(評価・改善) 自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照 No.5 らし合わせ評価を行う。

	マ 評価 評価者 江上智恵			
	A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。			
V	B計画どおり、現状のまま事業を継続する。			
	多様性がクローズアップされるなか、様々な差別や人権侵害が顕在化してきている。一人ひとりが互いに認め合う町を目指すために継続するべき事業である。			
	C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。			
	D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。		外部評価委	昌수
			で評価する。	
			月 開催予定	日
	E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。		用准了足	
	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求め	る。	%。亚/莱 <i>士</i> :	ЬП
			一次評価をな	
			月 までに提出す と。	日するこ
			□ 評価終	7
			□ 評価終□ 外部評価	

ACTION(評価·改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

部評 <u>価</u>				
	今後の方向		達成できたもの 達成できていないもの	C見直しの具体的内容
		どおり進んでおり、コストを 画どおり進んでおり、現状	拡充し、更なる事業推進を図る)	
評価		外部評価委員の意見 		
営者会議	ı			
	· 含者評価	町長		
	今後の方向		達成できたもの 達成できていないもの	C見直しの具体的内容
			拡充し、更なる事業推進を図る)	
評価		経営者会議の結果		
<u> </u>				
令和	5 年度予算	要求事項(今後の取り組み	'	